（注１）　届出書を提出する担当地方局は次の記号にて記載すること。
Ａ：北海道経済産業局、Ｂ：東北経済産業局、Ｃ：関東経済産業局、Ｄ：中部経済産業局、Ｅ：近畿経済産業局、Ｆ：中国経済産業局、Ｇ：四国経済産業局、Ｈ：九州経済産業局、Ｉ：内閣府沖縄総合事務局

（注２）　届出設備数が10を超える場合には、同じ表を追加し、設備の概要を記載すること。代表者名を除き全ての項目を必須とする。(ただし、提出書類がない場合は、提出書類の項目については空欄とする。)

（注３）　届出者と同じ場合は「届出者と同じ」と記載すること。

（注４）　提供形態は、次の記号にて記載すること。
Ｔ：添付（添付の場合は、書類名又は電子ファイル名を記載)、Ｂ：別送

備考

・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。

・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。

様式第十二を次のように改める。

様式第12（第17条関係）

新エネルギー等発電設備氏名等変更届出書

年　月　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
届出者　住　所　（〒　）
（ふりがな）
氏　名　　印
（法人にあっては名称及び代表者の氏名）
事業者ＩＤ
（事業者ＩＤが発行されている事業者は記載すること）

電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法第９条第５項の規定に基づく同法施行令第５条第２項の規定により、以下の事項について変更しましたので、次のとおり届け出ます。

変更概要（該当項目をチェック：複数選択可）

□　変更対象設備情報
□　変更対象事業者情報

変更対象設備

設備名称　　設備ＩＤ
所在地

変更対象事業者

発電事業者名　　事業者ＩＤ
代表者名
住　所　（〒　）
変更日　年　月　日

担当地方局（注１）

	変　更　前	変　更　後（注２）		変更理由	備　考
設備名称		□変更あり □変更なし			
所在地（注３）		□変更あり □変更なし			
発電事業者名		□変更あり □変更なし	（ふりがな）		
代表者名		□変更あり □変更なし	（ふりがな）		
住　所	（〒　）	□変更あり □変更なし	（ふりがな） （〒　）		

提出書類の提供形態（注４）		
提供形態（注５）	書　類　名	備　考

（注１）　届出書を提出する担当地方局は次の記号にて記載すること。
Ａ：北海道経済産業局、Ｂ：東北経済産業局、Ｃ：関東経済産業局、Ｄ：中部経済産業局、Ｅ：近畿経済産業局、Ｆ：中国経済産業局、Ｇ：四国経済産業局、Ｈ：九州経済産業局、Ｉ：内閣府沖縄総合事務局

（注２）　変更後記載欄については、変更が無い場合「変更なし」のボックスにチェックし、以降の欄への記載は不要とする。変更がある場合「変更あり」のボックスにチェックし、変更内容を記載すること。

（注３）　地名が変更になった（市町村合併等）場合のみ届出可とする。設備移転に伴う所在地の変更の場合には、「新エネルギー等発電設備変更認定申請書」による申請が必要である。

（注４）　必要のある場合のみ記載すること。

（注５）　提供形態は、次の記号にて記載すること。
Ｔ：添付（添付の場合は、書類名又は電子ファイル名を記載)、Ｂ：別送

備考

・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。

・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。